



受賞情報

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

Aコース (為替ヘッジあり 年2回決算型)

Cコース (為替ヘッジあり 毎月分配型)

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

Bコース (為替ヘッジなし 年2回決算型)

Dコース (為替ヘッジなし 毎月分配型)

「R&I ファンド大賞 2022」

投資信託／外国債券アンコンストレインド円ヘッジ部門

優秀ファンド賞 受賞



「R&I ファンド大賞 2023」

投資信託／外国債券アンコンストレインド部門

最優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

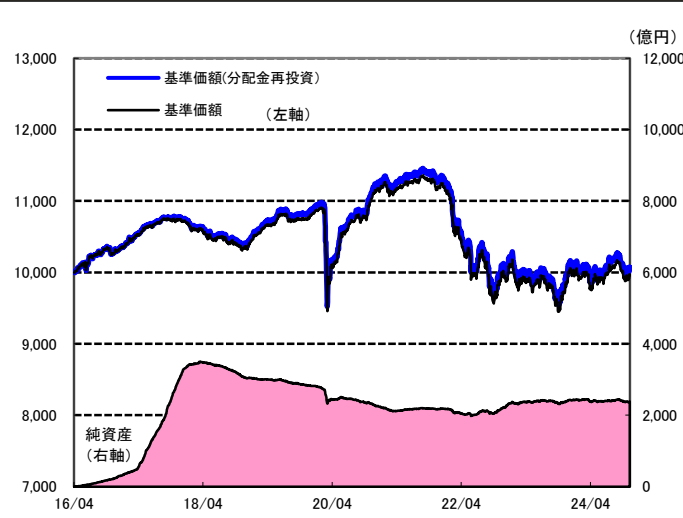


Aコース(為替ヘッジあり 年2回決算型)の運用実績

2024年11月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 9,968 円

※分配金控除後

純資産総額 2,383.5 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.7%
3カ月	-1.0%
6カ月	1.2%
1年	1.5%
3年	-10.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 0.7%

- 信託設定日 2016年4月22日
- 信託期間 2026年4月16日まで
- 決算日 原則4月、10月の各16日(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

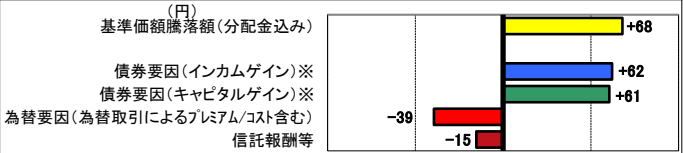
2024年10月	0 円
2024年4月	0 円
2023年10月	0 円
2023年4月	0 円
2022年10月	0 円

設定来累計 110 円

設定来= 2016年4月22日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分解(概算、前月比騰落額)



※投資先外国籍投資信託における為替の寄与を含みます

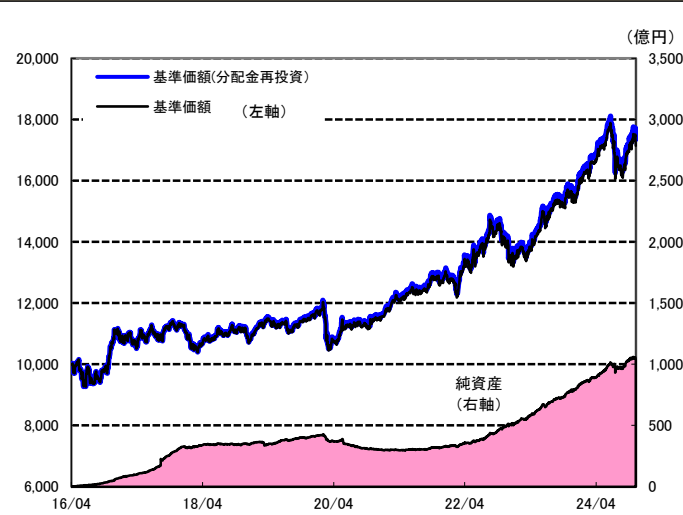
・上記の要因分解は、一定の仮定のもとに最終利回りを用いて委託会社が試算したものであり、直近1カ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

Bコース(為替ヘッジなし 年2回決算型)の運用実績

2024年11月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 17,135 円

※分配金控除後

純資産総額 1,031.1 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-0.3%
3カ月	4.1%
6カ月	0.3%
1年	10.3%
3年	35.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 73.6%

- 信託設定日 2016年4月22日
- 信託期間 2026年4月16日まで
- 決算日 原則4月、10月の各16日(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

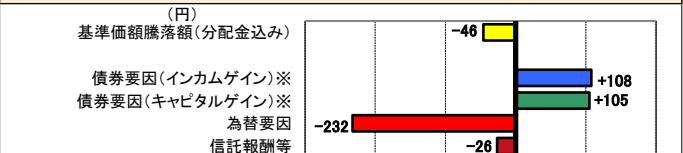
2024年10月	10 円
2024年4月	10 円
2023年10月	10 円
2023年4月	10 円
2022年10月	10 円

設定来累計 160 円

設定来= 2016年4月22日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分解(概算、前月比騰落額)



※投資先外国籍投資信託における為替の寄与を含みます

・上記の要因分解は、一定の仮定のもとに最終利回りを用いて委託会社が試算したものであり、直近1カ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

当資料は、外部委託先であるビムコジャパンリミテッドからのデータも使用して作成しております。

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



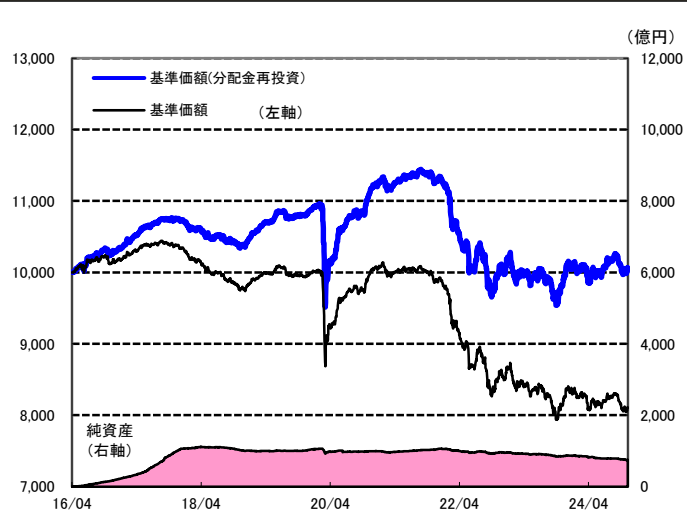
追加型投信/内外/債券

Cコース(為替ヘッジあり 毎月分配型)の運用実績

2024年11月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 8,106 円

※分配金控除後

純資産総額 745.8 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.7%
3カ月	-1.0%
6カ月	1.1%
1年	1.5%
3年	-10.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 0.6%

- 信託設定日 2016年4月22日
- 信託期間 2026年4月16日まで
- 決算日 原則、毎月16日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

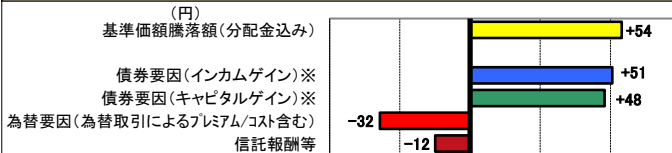
2024年11月	20 円
2024年10月	20 円
2024年9月	20 円
2024年8月	20 円
2024年7月	20 円

設定来累計 2,040 円

設定来= 2016年4月22日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分解(概算、前月比騰落額)



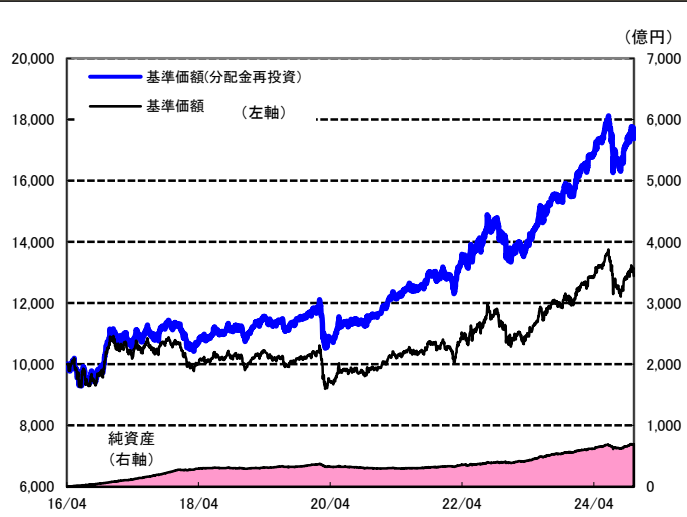
※投資先外国籍投資信託における為替の寄与を含みます
・上記の要因分解は、一定の仮定のもとに最終利回りを用いて委託会社が試算したものであり、直近1カ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

Dコース(為替ヘッジなし 毎月分配型)の運用実績

2024年11月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 12,883 円

※分配金控除後

純資産総額 684.1 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-0.3%
3カ月	4.1%
6カ月	0.3%
1年	10.2%
3年	35.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 73.7%

- 信託設定日 2016年4月22日
- 信託期間 2026年4月16日まで
- 決算日 原則、毎月16日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

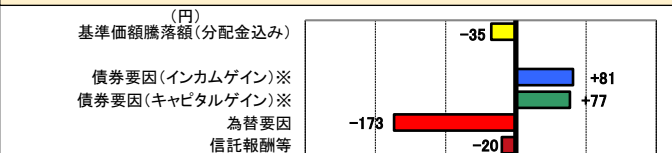
2024年11月	60 円
2024年10月	60 円
2024年9月	60 円
2024年8月	60 円
2024年7月	60 円

設定来累計 3,210 円

設定来= 2016年4月22日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分解(概算、前月比騰落額)



※投資先外国籍投資信託における為替の寄与を含みます
・上記の要因分解は、一定の仮定のもとに最終利回りを用いて委託会社が試算したものであり、直近1カ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

当資料は、外部委託先であるピムコジャパンリミテッドからのデータも使用して作成しております。

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値の他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

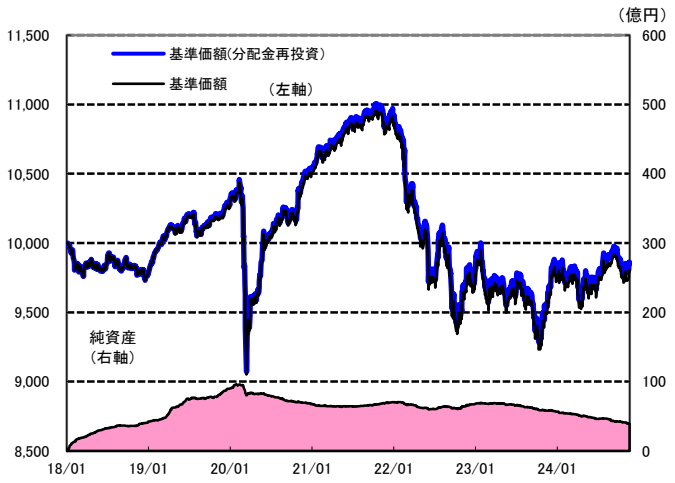


Eコース(為替ナビ 年2回決算型)の運用実績

2024年11月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 9,802 円

※分配金控除後

純資産総額 39.5 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.7%
3カ月	-0.4%
6カ月	1.8%
1年	2.2%
3年	-9.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 -1.4%

設定来= 2018年1月12日 以降

- 信託設定日 2018年1月12日
- 信託期間 2026年4月16日まで
- 決算日 原則4月、10月の各16日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

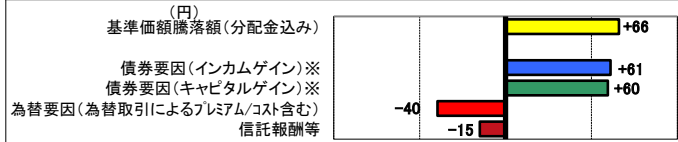
分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2024年10月	0 円
2024年4月	0 円
2023年10月	0 円
2023年4月	0 円
2022年10月	0 円

設定来累計 60 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。 ※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分解(概算、前月比騰落率)



※投資先外国籍投資信託における為替の寄与を含みます

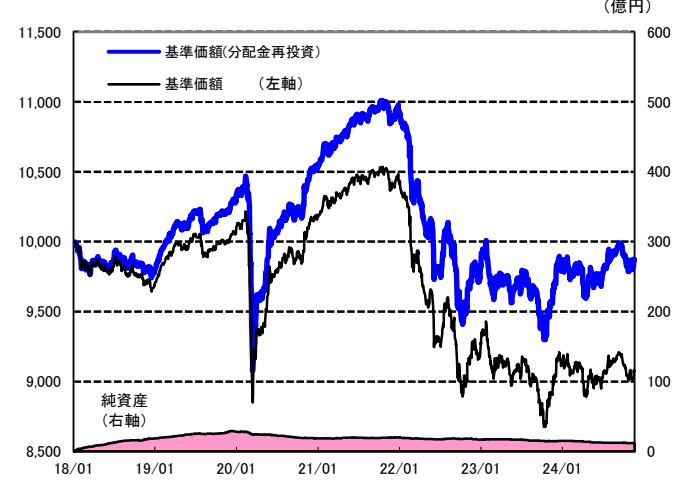
上記の要因分解は、一定の仮定のもとに最終利回りを用いて委託会社が試算したものであり、直近1カ月の基準価額騰落率の要因を円貨にて表示しております。

Fコース(為替ナビ 毎月分配型)の運用実績

2024年11月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 9,079 円

※分配金控除後

純資産総額 11.8 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.7%
3カ月	-0.4%
6カ月	1.8%
1年	2.2%
3年	-9.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 -1.3%

設定来= 2018年1月12日 以降

- 信託設定日 2018年1月12日
- 信託期間 2026年4月16日まで
- 決算日 原則、毎月16日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

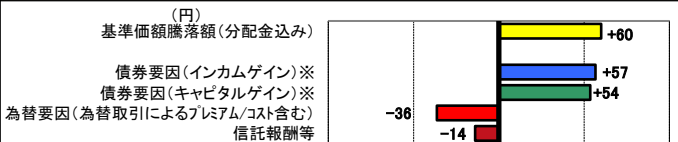
分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2024年11月	10 円
2024年10月	10 円
2024年9月	10 円
2024年8月	10 円
2024年7月	10 円

設定来累計 810 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。 ※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分解(概算、前月比騰落率)



※投資先外国籍投資信託における為替の寄与を含みます

上記の要因分解は、一定の仮定のもとに最終利回りを用いて委託会社が試算したものであり、直近1カ月の基準価額騰落率の要因を円貨にて表示しております。

「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ」が投資する外国投資信託※の実質投資比率

2024年11月29日 現在

	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月
クラスN(JPY)	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%	89.9%	90.1%	99.4%	100.0%
クラスN(USD)	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	10.1%	9.9%	0.6%	0.0%

※PIMCO バミューダ・インカム・ファンドA-クラスNのことをいいます。

当資料は、外部委託先であるピムコジャパンリミテッドからのデータも使用して作成しております。

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



PIMCO バリューストック・インカム・ファンド(M)の資産内容

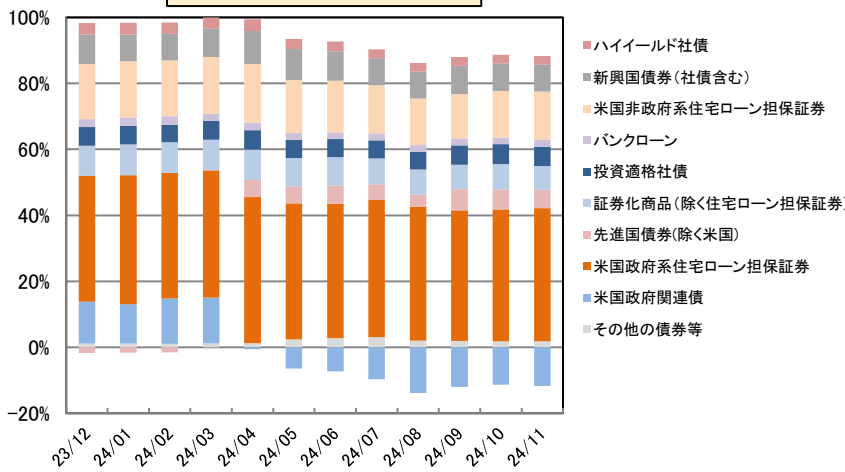
* 以下で記載の住宅ローン担保証券はモーゲージ証券の一つです。

資産内容

2024年11月29日 現在

資産別配分	
資産	構成比*
攻めの資産	
ハイイールド社債	3.3%
新興国債券(社債含む)	10.7%
米国非政府系住宅ローン担保証券	19.2%
バンクローン	2.6%
投資適格社債	7.7%
証券化商品(除く住宅ローン担保証券)	9.4%
守りの資産	
先進国債券(除く米国)	7.2%
米国政府系住宅ローン担保証券	52.8%
米国政府関連債	-15.3%
その他の債券等	2.4%
合計	100.0%

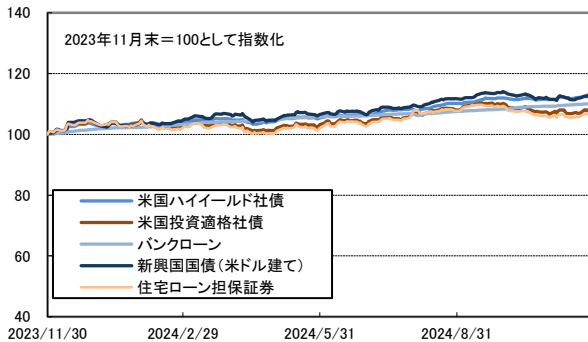
資産別配分の推移(過去1年)



※構成比は、債券部分から算出しております。
当資料は、外部委託先であるピムコジャパンリミテッドからのデータを使用して作成しております。

(ご参考)資産別パフォーマンスと為替レートの推移、米ドルヘッジコスト

2024年11月29日 現在



米ドル ヘッジコスト*	4.9%
-------------	------

※ファンドの実際の為替ヘッジコスト(もしくはプレミアム)を示したのではなく、米ドルの対円のスポットレートと1か月物フォワードレートを用いて野村アセットマネジメントが算出し年率換算したものです。
※ヘッジコストがマイナスの場合はヘッジプレミアムとなります。

資産	月間騰落率(月末ベース)
米国ハイイールド社債	1.1%
米国投資適格社債	1.3%
バンクローン	0.8%
新興国債(米ドル建て)	1.2%
住宅ローン担保証券	1.3%

米国ハイイールド社債:ICE BofA US High Yield Index(米ドルベース)
米国投資適格社債:ブルームバーグ米国総合インデックスのサブインデックス(米ドルベース)
バンクローン:Morningstar LSTA米国レバレッジド・ローン・インデックス(米ドルベース)
新興国債(米ドル建て):JPモルガンEMBIG Diversified(米ドルベース)
住宅ローン担保証券:ブルームバーグ米国MBSインデックス(米ドルベース)
(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

- 「ICE BofA US High Yield Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社(「ICEデータ」)の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。
 - 「Bloomberg®」およびブルームバーグ米国総合インデックス、ブルームバーグ米国MBSインデックスは、Bloomberg Finance LP.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、野村PIMCO・世界インカム戦略ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、野村PIMCO・世界インカム戦略ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
 - JPモルガンEMBIG Diversified (JP Morgan Emerging Market Bond Index Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。
- ・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



追加型投信／内外／債券

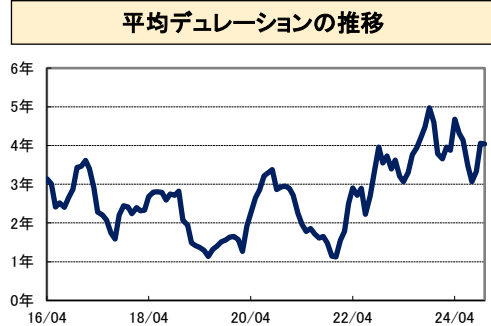
PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M)の資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2024年11月29日 現在

ポートフォリオ特性値	
平均格付	A-
平均最終利回り(米ドル為替取引後ベース) [※] (課税前)	7.2%
平均デュレーション	4.0年
組入銘柄数	2,274銘柄

・左記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものと、現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
 ※米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。ただし、総資産の15%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。
 ・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
 ・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。



格付別配分	
格付	構成比 [※]
AAA	49.6%
AA	8.9%
A	-3.1%
BBB	14.2%
BB	8.8%
B	6.3%
CCC以下および無格付	15.2%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。上記2社より付与されていない銘柄については、フィッチ社またはビムコ社による独自の格付を使用しています。
 ※構成比は、債券部分から算出しております。

国・地域別配分	
国・地域	構成比 [※]
アメリカ	76.8%
イギリス	10.6%
オーストラリア	3.0%
ブラジル	2.7%
メキシコ	1.9%
その他の国・地域	5.1%
合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
 ※構成比は、債券部分から算出しております。

通貨別配分	
通貨	純資産比
ロング(買い建て)上位3通貨	
米ドル	95.8%
日本円	2.4%
トルコ・リラ	1.5%
ショート(売り建て)上位3通貨	
台湾ドル	-0.9%
中国元	-0.9%
韓国ウォン	-0.8%
ロング(買い建て)合計	104.4%
ショート(売り建て)合計	-4.4%

組入上位10銘柄

2024年11月29日 現在

銘柄	資産	国・地域	構成比 [※]
GNMA II TBA 4.0% DEC 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	8.2%
GNMA II TBA 5.0% DEC 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	5.4%
GNMA II TBA 5.5% DEC 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	4.0%
GNMA II TBA 4.5% DEC 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	3.0%
FNMA TBA 6.5% JAN 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	2.4%
FNMA TBA 5.5% JAN 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	2.2%
GNMA II TBA 4.5% JAN 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	2.2%
GNMA II TBA 3.5% JAN 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	2.1%
GNMA II TBA 4.0% JAN 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	2.1%
GNMA II MULTPL SGL 30YR #MA9169M	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	1.9%
合計			33.5%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
 ※構成比は、債券部分から算出しております。

当資料は、外部委託先であるビムコジャパンリミテッドからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○米国10年国債利回りは、月間では低下(価格は上昇)しました。上旬は、大統領選においてトランプ前大統領の当選が確実となり、財政拡大やインフレ圧力を高める政策が進むとの見方から利回りは上昇(価格は下落)しました。その後、FOMC(米連邦公開市場委員会)において、FRB(米連邦準備制度理事会)が0.25%の政策金利引き下げを決定したこと等を背景に、利回りは低下しました。中旬は、FRB議長であるパウエル氏が米国経済は底堅く追加の利下げを急がない考えを示したことや、10月の小売売上高が市場予想を上回り物価上昇圧力が意識されたことから、FRBによる追加の利下げペースが緩やかになるとの見方が強まり、利回りは上昇しました。下旬は、トランプ氏が中期的な財政赤字の縮小を訴えるベッセント氏を新政権の財務長官に指名し、米国の債務膨張への過度な懸念が後退したこと等を受けて、利回りは低下しました。

○米国ハイ・イールド債券市場は、上旬、米大統領選の結果が想定外に早く判明し、市場で安心感が広がったことや、FOMC後にFRB議長が今後の利下げ見送りを示唆しなかったことを受けて米金利が低下したことなどを背景に上昇しました。中旬に、トランプ次期米大統領による政策がインフレ圧力を高めるとの見方が市場で広がり下落する場面がありましたが、下旬はトランプ次期米大統領が新政権の財務長官を指名し、市場に配慮した政策運営が進められるとの期待から米金利が低下したことなどを背景に上昇しました。月間では値上がりとなりました。

○新興国債券市場は、上旬、FRB議長が今後の利下げ見送りを示唆しなかったことを受けて米金利が低下したことを背景に上昇しました。中旬に、トランプ次期米大統領が対中強硬派の人物を新政権の要職に起用すると報道を受け、新興国株式市場が下落したことを背景に下落する場面がありましたが、下旬はトランプ次期米大統領が新政権の財務長官を指名し、市場に配慮した政策運営が進められるとの期待から米金利が低下したことなどを背景に上昇し、月間では値上がりとなりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○国ごとの経済状況およびそれに伴う金融政策の方向性を踏まえ、次のような戦略を実行しています。

○金利戦略については、保有するリスク性資産の価格変動の影響を和らげる適切な金利リスク量を見極め、市場環境に応じて機動的に調整しています。11月は、米国における大統領選挙と次期政権にかかる報道などを背景とした米国金利の変化に合わせて金利リスクの調整を行いません。その他の地域では、インフレの落ち着き等を背景に、今後の積極的な利下げを予想している英国の金利リスクを買い持ちとする一方、追加利上げ等が見込まれる日本の金利リスクは売り持ちとしています。

○セクター戦略については、リスクオフ時に底堅い値動きが期待され、かつ魅力的な利回りを提供する米政府系住宅ローン担保証券を引き続き選好しています。一方、金利リスクの調整等を目的とした債券の売り建てにより、米政府関連債は組み入れ比率がマイナスとなっています。ハイ・イールド社債やバンクローンについては組み入れを抑制しつつも厳選した銘柄に投資しています。住宅価格の上昇の恩恵を受け、今後も安定的な元利払いが期待される米国非政府系住宅ローン担保証券への投資を継続しています。新興国については、バリュエーション(投資価値評価)を見極めつつメキシコやブラジル、南アフリカ等への分散投資を継続しています。なお、日本円金利のショート(売り持ち)からA格の保有比率が計算上マイナスとなりました。

今後の運用方針 (2024年12月12日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○主要先進国においては、消費や賃金上昇率の正常化が進行していることから、インフレ率は2025年に目標水準に戻っていくと予想されます。相対的に強い成長を維持してきた米国経済については、それを支えてきた大規模な財政政策による個人資産の増加などの効果が弱まりつつあり、景気は緩やかな減速が見込まれます。先進国の主要中央銀行は、政策金利を中立的な水準に戻すことに焦点を当てており、2025年も引き続き利下げを継続するとみっていますが、トランプ次期政権の実施する政策や、地政学的リスクなど不確実性は複数存在し、金融政策にも影響を与える見通しです。米国については、インフレが沈静化し、成長率と雇用の伸びが鈍化するなか、FRBは9月に利下げを開始し、11月にも利下げを実施しました。トランプ次期政権の政策を踏まえれば、米国経済はソフトランディング(軟着陸)する可能性が高いとみっていますが、長期的には経済にプラスとなる政策が更なるインフレ圧力を生み出すリスクもあります。12月のFOMCにおいても利下げの実施が見込まれていますが、インフレの再燃が確認されればFRBは政策金利を据え置く公算が大きいと考えており、状況によっては再び利上げに追い込まれるリスクにも留意する必要があります。

○運用戦略に関しては、ファンドは、引き続きリスク取得に過度に傾斜しない投資方針の下で、市場が軟調となる局面において下値を抑制するとともに、確信度の高いボトムアップの投資アイデアを通じて、魅力的な投資機会の発掘に取り組んでいます。引き続き、「良質なインカム」を着実に積み上げることで、元本の保全と安定的なインカムの提供を目指していきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 当資料では、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ」を総称して、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」といいます。
- 世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは、分配頻度、投資する外国投資信託において為替ヘッジの有無の異なる、6本のファンド(Aコース、Bコース、Cコース、Dコース、Eコース、Fコース)で構成され、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

	為替ヘッジあり(部分ヘッジ(高位))*	為替ヘッジなし	為替ナビ
年2回分配	Aコース	Bコース	Eコース
毎月分配	Cコース	Dコース	Fコース

※「Aコース」「Cコース」は、投資する「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAクラスN(JPY)」において、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。

- 各々以下の円建ての外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象
Aコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAクラスN(JPY)
Cコース	(国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Bコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAクラスN(USD)
Dコース	(国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Eコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAクラスN(JPY)
Fコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAクラスN(USD) (国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド

- 「Eコース」「Fコース」は、米ドルの対円レートの水準を参照して、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAクラスN(JPY)」および「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAクラスN(USD)」への投資比率を決定し、実質的な外貨エクスポージャーを調整します。各クラスへの投資比率は、原則として定期的に見直すことを基本とします。

◆米ドルの対円レートの過去の変動範囲からみて、米ドルが対円で上昇している場合(円安局面)には、実質的な外貨エクスポージャーを低位とし、米ドルが対円で下落している場合(円高局面)には、実質的な外貨エクスポージャーを高位とすることを基本とします。ここでいうエクスポージャーとは、価格変動リスクにさらされる資産の割合のことです。

・「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAクラスN(JPY)」(「為替ヘッジあり型」といいます。)*への目標とする投資比率(目標投資比率)は、以下の通りです。

■2024年7月12日現在■

米ドル円レート	~75円未満	75円以上~80円未満	80円以上~85円未満	85円以上~90円未満	90円以上~95円未満	95円以上~100円未満	100円以上~105円未満	105円以上~110円未満	110円以上~115円未満	115円以上~120円未満	120円以上~
為替ヘッジあり型 目標投資比率	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%

■2024年7月29日以降■

米ドル円レート	~100円未満	100円以上~105円未満	105円以上~110円未満	110円以上~115円未満	115円以上~120円未満	120円以上~125円未満	125円以上~130円未満	130円以上~135円未満	135円以上~140円未満	140円以上~145円未満	145円以上~
為替ヘッジあり型 目標投資比率	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%

※市況動向等に応じて、為替レートの水準と目標投資比率は変更する場合があります。

- 通常の状態においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状態においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAクラスN(JPY)/クラスN(USD)」の運用の基本方針■

※PIMCO バミューダ・インカム・ファンドAをファンドといいます。

・ファンドは、PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M)受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資を行ない、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・通常、総資産の65%以上を世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資します。

・ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として0~8年の範囲で調整します。

・米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

ただし、総資産の10%以内(注)の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。

(注)2024年7月31日付で、総資産の15%以内となる予定です。

・クラスN(JPY)は、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。クラスN(USD)は、組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。

* 上記は2024年7月12日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)*ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
 - 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および、「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングができます。
 - 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
 - 分配の方針
 - ◆Aコース、Bコース、Eコース
原則、毎年4月および10月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - ◆Cコース、Dコース、Fコース
原則、毎月16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。
*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果がありますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年4月16日まで
(「Aコース」「Bコース」「Cコース」「Dコース」:2016年4月22日設定)
(「Eコース」「Fコース」:2018年1月12日設定)
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」「Eコース」
年2回の決算時(原則、4月および10月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
「Cコース」「Dコース」「Fコース」
年12回の決算時(原則、毎月16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.848%(税抜年1.68%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのお取扱いを行わない場合があります。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



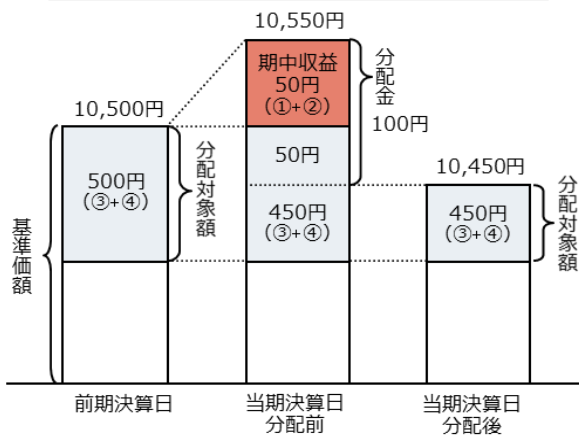
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

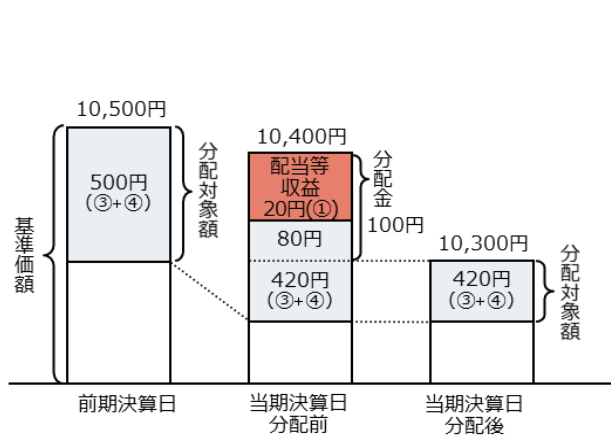
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



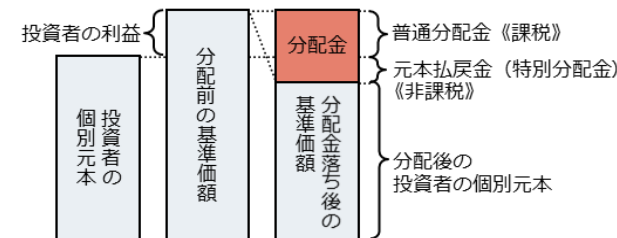
前期決算から基準価額が下落した場合



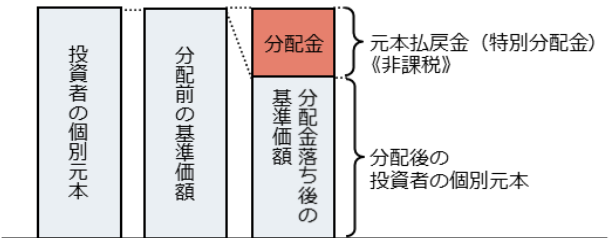
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



(分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例)



(分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例)

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
敦賀信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第24号				
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第56号				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。